

国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情

要旨

令和7年度も米の価格の高騰は収まりませんでした。国民の生活を守るため、国に対し国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出をお願いいたします。

理由

「防衛白書、令和5年度」2023年度から5年間で防衛費は約43兆円程度と増額し、国内総生産GDP1%からGDP2%を目安にしています。

このように防衛費は増額しています。食糧安全保障の観点から国民の主食である米の価格を統制し、米農家の所得の安定を図るべきで、米価格統制費用は食糧安全保障の見地から防衛費から拠出すべきです。

それに、農林水産省九州農政局白書によれば自営農業に従事する「基幹的農業従事者」は人数2000年240万人から2023年116万人に減少、うち65歳以上は82万人、「基幹的農業従事者」の平均年齢68・7歳です。10年後平均年齢は約80歳で、このままでは日本の農業は消滅します。

陳情事項

白岡市議会において、国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書を提出していただきたい。

上述のとおり陳情書を提出します。

令和8年1月5日

白岡市議会議長 中川 幸廣 様

社会の歪を鋭く追及

政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」

代表 加藤 克助

0566-76-7465

国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情
意見書 (案)

趣旨

国立公文書館によると、終戦直後、占領軍は連合軍最高司令官総司令部を創設し、1946年自作農創設特別措置法などによる第二次改革を進めました。この改革により、戦前の大地主制度は廃止され、自作農を中心とする農村社会が確立されました。

しかし戦後、80年経た自作農中心の農村社会は、高度成長時代を経て若者は農業に従事するより大都市に魅力的な就職先や生活環境を求め、地方から若者は三大都市を目指し、その中でも、東京圏に地方からの人口流入が顕著です。

このような社会状況は今日東京一極集中となって現れています。この結果、特に地方は少子高齢化の波にのみこまれ、地方の地域経済は崩壊しています。

また、日本経済は2年前から、デフレからインフレの経済状態になり、特に食品の価格は高騰し主食である米価も2倍になりました。

それゆえ、国は主食の米の価格を統制し、農業経営の安定を目指す政策を実施すれば、若者が大都市から地方に戻る発端になります。

ついては、国は主食である米の価格を統制されたい。

記

1、国に国民の主食である米の価格を統制することを求める。

令和 年 月 日

議会名

議長名

提出先

内閣官房長官

農林水産大臣

防衛大臣